



2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月14日

上場会社名 ファーストアカウンティング株式会社 上場取引所 東
コード番号 5588 URL <https://www.fastaccounting.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 啓太郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 津村 陽介 TEL 03 (6453) 0970
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の業績 (2024年1月1日～2024年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	1,236	41.0	170	121.9	172	153.3	144	113.7
2023年12月期第3四半期	877	-	76	-	68	-	67	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	13.48	12.45
2023年12月期第3四半期	7.12	6.38

- (注) 1. 2022年12月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2023年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 2023年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社株式は2023年9月22日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から2023年12月期第3四半期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は、2023年6月30日開催の取締役会決議により、2023年7月19日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。また、2024年3月19日開催の取締役会決議により、2024年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	1,866	1,065	56.9
2023年12月期	1,618	882	54.4

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 1,062百万円 2023年12月期 879百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	-	0.00	-	1.55	1.55
2024年12月期	-	0.00	-	-	-
2024年12月期 (予想)	-	-	-	1.10	1.10

- (注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
当社は、2024年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2024年12月期の業績予想 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,653	34.2	167	32.4	167	42.4	438	248.6	40.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
当社は、2024年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年12月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期3Q	10,846,580株	2023年12月期	10,549,200株
② 期末自己株式数	2024年12月期3Q	60株	2023年12月期	60株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年12月期3Q	10,718,382株	2023年12月期3Q	9,503,820株

(注) 当社は、2023年6月30日開催の取締役会決議により、2023年7月19日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。また、2024年3月19日開催の取締役会決議により、2024年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社は、「AI（注1）と最先端技術を活用して、顧客と取引先にシームレスで効率的な商取引を提供し、生産性の向上と社会の発展を支援する。」をミッションとしており、会計分野に特化したAIソリューション事業（経理AI事業）を提供しております。

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、国内景気の緩やかな回復傾向がみられる一方、不安定な国際情勢に起因する海外景気の下振れや物価の高騰をはじめ、金融資本市場の変動等による景気下振れリスクも存在し、依然として不透明な状況が続いております。

当社が提供する会計分野に特化したAIソリューションサービスは、経理DX関連の市場に属していると考えられます。経理DX（注2）のみを対象とした市場統計はありませんが、新型コロナウイルス感染症の流行を契機として、経理業務に関してもDXが推進されており、その市場規模は今後も拡大していくものと考えられます。また、日本におけるデジタルインボイスの標準規格としてPeppolが採用され、会計帳票の電子化が進む一方、依然として紙媒体の会計帳票も相当数流通すると想定されることから、今後は紙媒体、電子データの会計帳票が混在し、経理業務がより煩雑化すると考えられ、経理DXへのニーズはより一層高まるものと考えられます。

このような状況の中、従来のAPIソリューションサービスである『Robota』シリーズに加え、会計帳票の入力業務及び確認作業を効率的に実施できるクラウド型AIプラットフォームである『Remota』が引き続き好調に推移しております。経理DXを推進するエンタープライズを中心に、経費精算や会計帳票の入力業務及び突合業務に加え、メールで受け取った請求書を正確かつ効率的に処理し、また、郵送で受け取った請求書と二重支払いにならないようなチェック機能も搭載することで、ユーザーにとって投資効果が得られる提案を行ってまいりました。また、経理DXをソフト面からサポートする会計ソフトウェアベンダが提供する会計システムへの機能追加や、膨大な処理業務を受託するBPO（Business Process Outsourcing）サービス事業者の処理の高速化にも役立つような提案を行いました。この結果、導入社数が前事業年度末の110件に対して135件と順調に推移しております。一方、新サービス開発及び営業体制の強化のため積極的な採用活動も継続しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は1,236,600千円（前年同期比41.0%増）、営業利益は170,424千円（前年同期比121.9%増）、経常利益は172,246千円（前年同期比153.3%増）、四半期純利益は144,462千円（前年同期比113.7%増）となりました。

なお、当社はAIソリューション事業（経理AI事業）の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(注) 1. AI（Artificial Intelligence、人工知能）とは、コンピュータを用いて「認識、言語の理解、課題解決」などの知能行動を実行する技術です。

2. DX（Digital transformation、デジタル変革）とは、企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立することです。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて90,838千円増加し、1,470,337千円となりました。この主な要因は、新規案件の受注が順調に推移したことにより現金及び預金が74,184千円増加したこと等によるものであります。また、固定資産は、前事業年度末に比べて157,210千円増加し、396,543千円となりました。この主な要因は、学習用サーバの購入に伴い工具、器具及び備品105,670千円を計上したこと、及び本社移転に伴い建物附属設備等が74,052千円増加したこと等によるものであります。この結果、資産合計は、前事業年度末に比べて248,048千円増加し、1,866,880千円となりました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて47,698千円増加し、762,439千円となりました。この主な要因は、借入金の繰上返済等によって1年内返済予定の長期借入金が9,816千円減少した一方、契約件数の増加等に伴い契約負債が50,615千円増加したこと等によるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べて17,716千円増加し、39,108千円となりました。この主な要因は、借入金の繰上返済等によって長期借入金が18,062千円減少した一方、本社移転に伴い新たに資産除去債務を39,108千円計上したこと等によるものであります。この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて65,414千円増加し、801,548千円となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べて182,633千円増加し、1,065,332千円となりました。この主な要因は、配当金8,175千円を支払った一方、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ23,355千円増加、また四半期純利益144,462千円を計上したことにより利益剰余金が増加したこと等によるものであります。なお、当第3四半期会計期間末における自己資本比率は56.9%となり、前事業年度末に比べて2.5ポイント増加しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の業績見通しにつきましては、2024年2月13日付の「2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。なお、業績予想は発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,302,493	1,376,678
売掛金	23,834	41,115
電子記録債権	9,400	—
その他	43,770	52,543
流動資産合計	1,379,499	1,470,337
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	18,397	195,420
その他(純額)	111,014	72,745
有形固定資産合計	129,411	268,165
無形固定資産	66,932	68,362
投資その他の資産	42,989	60,015
固定資産合計	239,333	396,543
資産合計	1,618,832	1,866,880
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	9,816	—
未払金	114,926	132,544
未払法人税等	32,630	21,786
契約負債	446,580	497,196
その他	110,787	110,912
流動負債合計	714,741	762,439
固定負債		
長期借入金	18,062	—
資産除去債務	3,330	39,108
固定負債合計	21,392	39,108
負債合計	736,133	801,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	354,134	377,490
資本剰余金	400,086	423,441
利益剰余金	125,691	261,978
自己株式	△49	△49
株主資本合計	879,863	1,062,861
新株予約権	2,835	2,470
純資産合計	882,698	1,065,332
負債純資産合計	1,618,832	1,866,880

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	877,321	1,236,600
売上原価	335,244	368,132
売上総利益	542,076	868,468
販売費及び一般管理費	465,272	698,043
営業利益	76,803	170,424
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	1
違約金収入	—	1,971
雑収入	—	78
営業外収益合計	1	2,050
営業外費用		
支払利息	54	229
株式交付費	5,407	—
上場関連費用	3,334	—
営業外費用合計	8,795	229
経常利益	68,009	172,246
税引前四半期純利益	68,009	172,246
法人税等	397	27,784
四半期純利益	67,612	144,462

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

当社は、AIソリューション事業(経理AI事業)の単一セグメントのため、記載を省略しております。

II 当第3四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

当社は、AIソリューション事業(経理AI事業)の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	36,463千円	79,622千円

独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

ファーストアカウンティング株式会社
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 若山 聡 満
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山本 剛
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているファーストアカウンティング株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの第9期事業年度の第3四半期会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（2024年1月1日から2024年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。